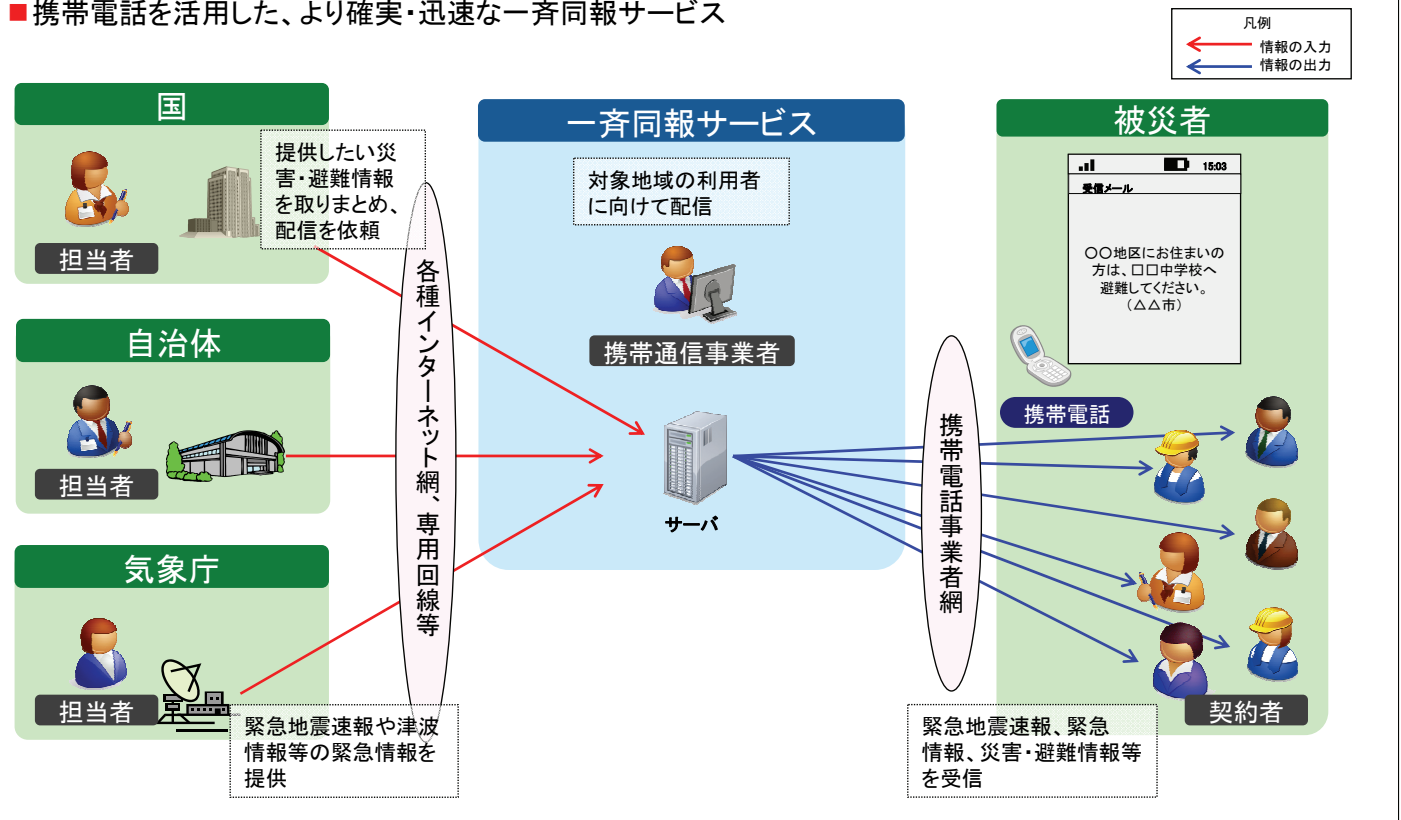


事例1 住民等への災害関連情報の一斉同報

緊急速報メール

■携帯電話を活用した、より確実・迅速な一斉同報サービス



解説

1) 背景・ニーズ

災害時は、情報の有無が住民の生命・財産を左右します。重要性・緊急性の高い災害情報を住民にいち早く発信することが求められます。

特に避難場所が点在しているなどの場合には、避難者に対してより確実に災害情報が届くような工夫が求められます。

2) 事例の概要

- 行政からの情報を、住民に対して一斉にメールすることができます。発信元を自治体とすることで、信頼性のある情報を発信することができます。
- 緊急速報メールはパケット通信を利用しません。そのため、通信規制が行われていても、対象エリアの携帯電話に遅延することなくメールを配信することができます。
- 各通信事業者の緊急速報メールサービスを導入している自治体の数は、2012年4月末現在、NTTドコモが1,039団体、KDDI株式会社が489団体、ソフトバンクモバイル株式会社が462団体となっています。

事例のメリット

○より早く情報提供ができる

特定の地域の住民に向けて、メールを一斉送信することができるため、避難勧告などの緊急性の高い情報についてもいち早く伝えることができます。

○より確実に情報提供ができる

防災行政無線が届かない場所にいる住民などに対しても、メールで知らせることでより確実に情報を提供することができます。

活用に向けた
留意点

メールは、あくまで情報伝達の手段の一つであり、より多くの人に情報が届くよう、防災行政無線やコミュニティFM等の他の手段と併用することが重要です。